



あなたの、いちばんであるために。2017.10~12月期 No.040

やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 総合企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<http://www.yamasin.jp/>

2018.1.18 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120 社
2. 調査時期・期間
調査時期：2017年12月1日～7日
調査期間：今期実績 2017年10月～12月
来期見通し 2018年1月～3月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	30	28	93.3%
卸売業	15	15	100%
小売業	15	15	100%
サービス業	29	28	96.5%
建設業	23	22	95.6%
不動産業	8	8	100%
合計	120	116	96.6%

※ 国中地区 69 社、東部地区 30 社、相模原市周辺地区 17 社

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝+30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲2.6	27.3	20.5	6.8	19.8	25.0	▲5.2
製造業	3.5	39.2	28.5	10.7	32.1	35.7	▲3.6
卸売業	▲28.6	20.0	26.6	▲6.6	13.3	46.6	▲33.3
小売業	▲26.6	20.0	20.0	0.0	20.0	13.3	6.7
サービス業	3.7	28.5	17.8	10.7	17.8	17.8	0.0
建設業	▲4.7	13.6	13.6	0.0	9.0	18.1	▲9.1
不動産業	50.0	50.0	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

31 以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲30 未満

概 況

<業況・売上・収益>

今期（10～12月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（7～9月）の▲2.6から6.8と9.4ポイント改善（前年同期比17.1ポイント改善）しました。売上D I（「増加」－「減少」）は、14.0から9.5と同4.5ポイント悪化（前年同期比7.8ポイント改善）、収益D I（「増加」－「減少」）は1.7から▲1.7と同3.4ポイント悪化（前年同期比横ばい）となりました。

業況D Iについては、不動産業で悪化したものの、その他の業種すべてで改善しており、特に小売業で▲26.6から0.0と同26.6ポイント改善したことが要因となっています。

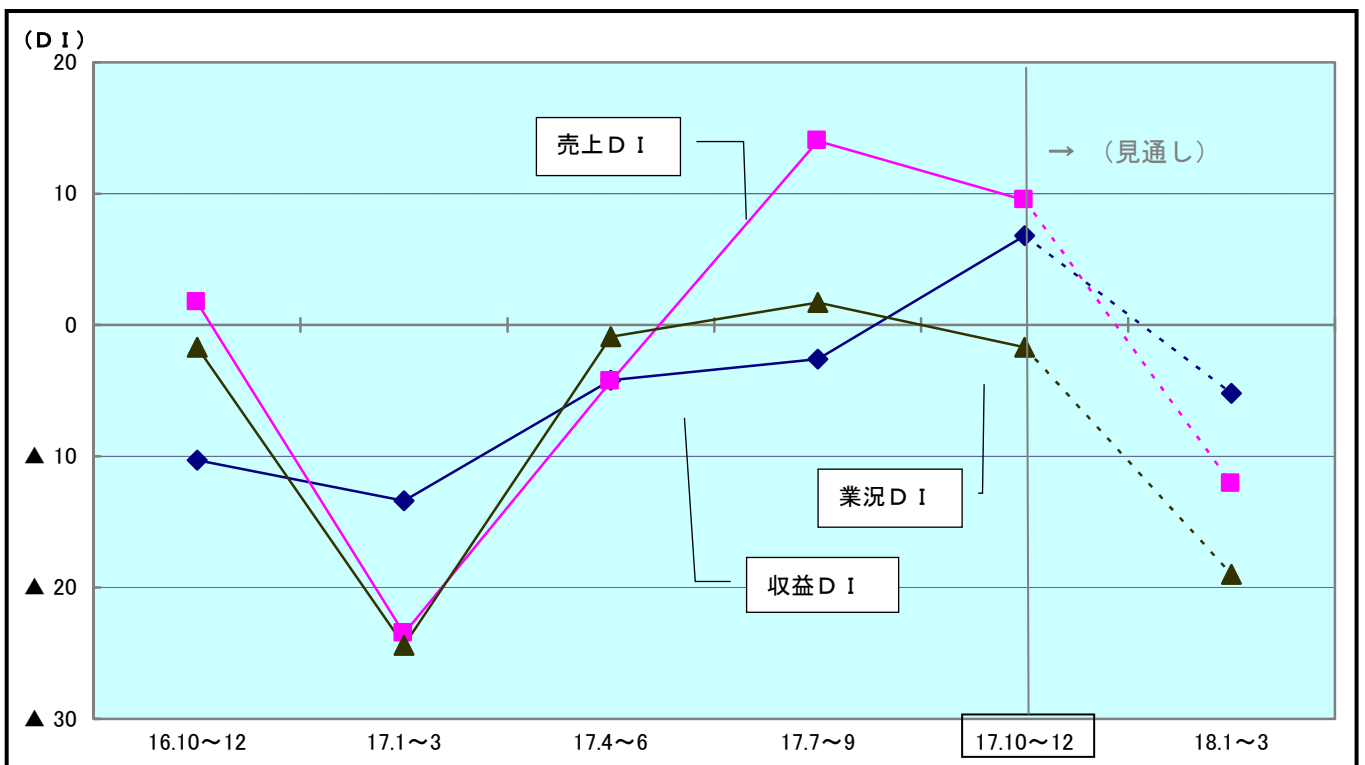
売上D Iについては、卸売業・小売業・建設業で改善したものの、不動産業で62.5から37.5と同25.0ポイント悪化したほか、製造業・サービス業において悪化したことが要因となっています。

収益D Iについては、卸売業・小売業で改善したものの、サービス業で11.1から▲10.7と同21.8ポイント悪化したほか、製造業・建設業・不動産業において悪化したことが要因となっています。

全業種総合の来期見通し（1～3月）をみると、業況判断D Iが▲5.2と今期実績比12.0ポイント悪化と見込まれています。また、売上D Iは▲12.1と同21.6ポイントの悪化、収益D Iは▲19.0と同17.3ポイントの悪化が見込まれています。業種別の業況判断D Iは、小売業で改善が見込まれるものの、その他の業種で悪化が見込まれています。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	16.10～12	17.1～3	17.4～6	17.7～9	17.10～12	18.1～3見通し
業 況 D I	▲10.3	▲13.4	▲4.2	▲2.6	6.8	▲5.2
売 上 D I	1.7	▲23.5	▲4.3	14.0	9.5	▲12.1
収 益 D I	▲1.7	▲24.4	▲0.9	1.7	▲1.7	▲19.0



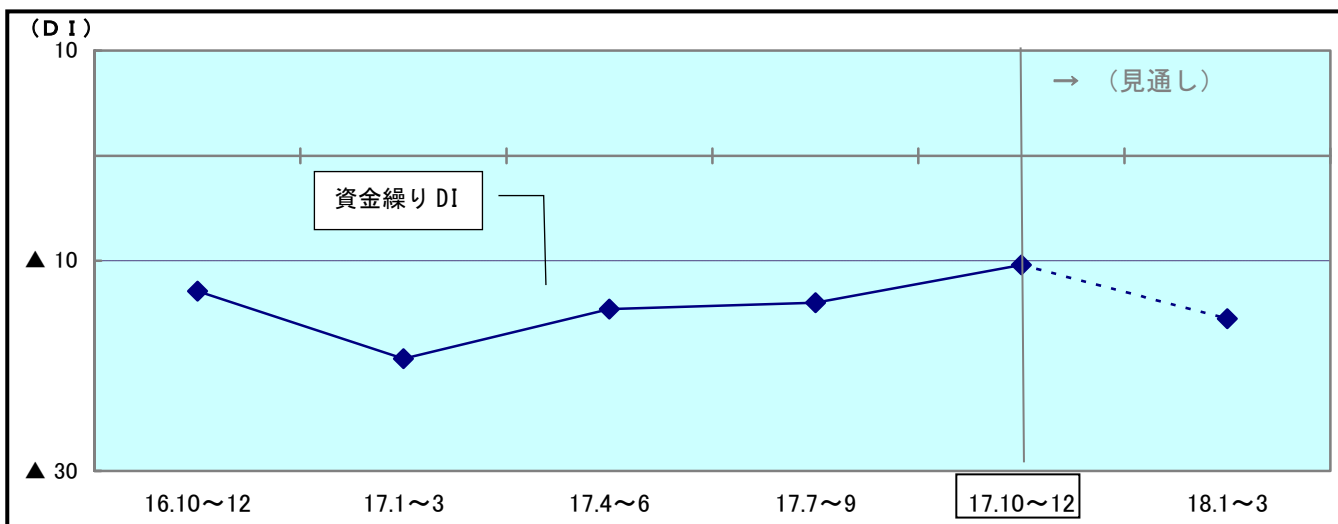
<資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は▲10.4と、前期比3.6ポイントの改善となりました（前年同期比2.5ポイント改善）。

また、来期の資金繰りDIは▲15.5と、今期実績比5.1ポイントの悪化が見込まれています。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	16.10~12	17.1~3	17.4~6	17.7~9	17.10~12	18.1~3 見通し
資金繰りDI	▲12.9	▲19.3	▲14.6	▲14.0	▲10.4	▲15.5



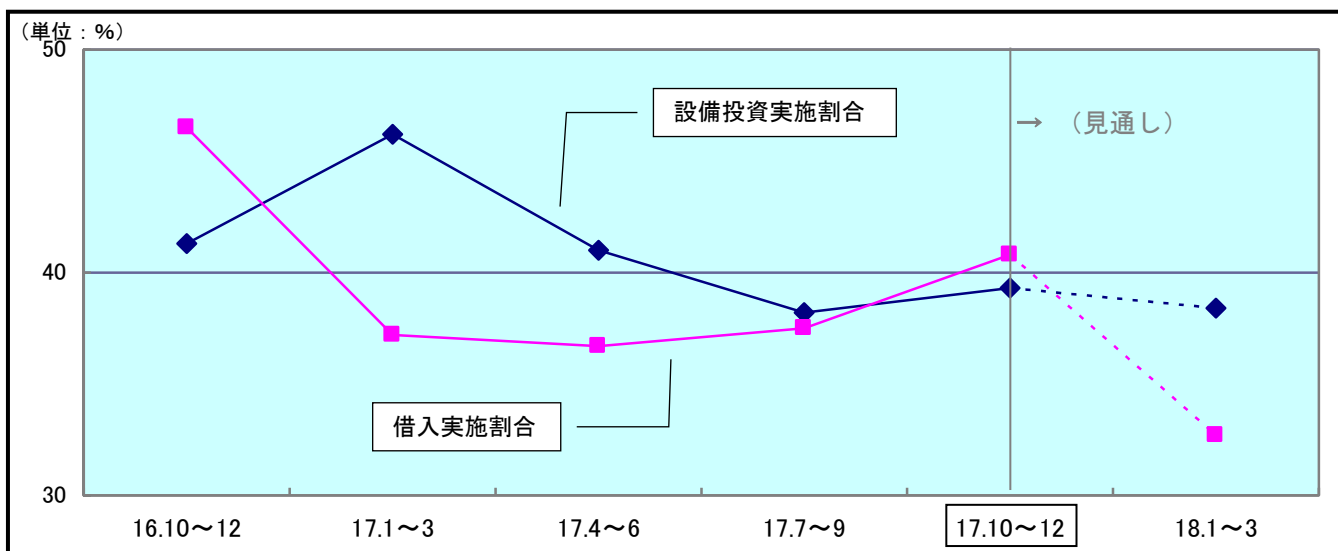
<設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は39.3%と、前期比1.1ポイント上昇しています（前年同期比2.0ポイント低下）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は38.4%と今期実績比0.9ポイントの低下が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は40.8%と、前期比3.3ポイント上昇しています（前年同期比5.7ポイント低下）。また、来期の借入実施予定企業割合は32.7%と、今期実績比8.1ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	16.10~12	17.1~3	17.4~6	17.7~9	17.10~12	18.1~3 見通し
設備投資実施割合	41.3%	46.2%	41.0%	38.2%	39.3%	38.4%
借入実施割合	46.5%	37.2%	36.7%	37.5%	40.8%	32.7%



【製造業】

【今期】業況および資金繰りD Iは改善しましたが、売上、収益は悪化しました。売上の停滞・減少や人手不足等を背景として、収益面については慎重な見方が増えてきています。

【来期】すべてのD Iが今期実績比で悪化を見込んでおり、特に売上、収益D IはいずれのD Iも同 25.0 ポイント悪化の▲17.9、▲14.3を見込んでおり、増収に向けては、販路拡大、人材確保、収益向上に向けては経費削減を重点経営施策に掲げる企業が多くなっています。

■経営上の問題点 ()内は前回順位

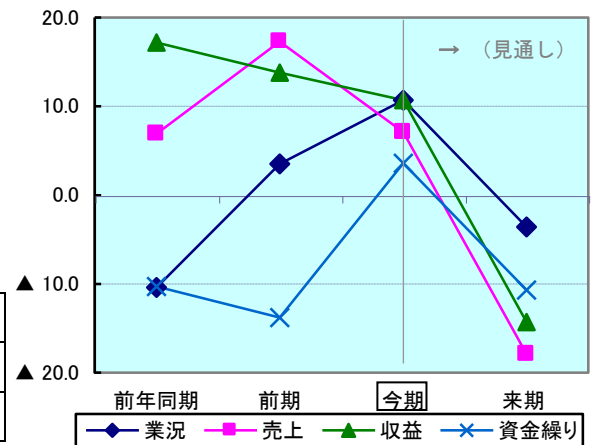
1	売上の停滞・減少(1)	35.7%
2	人手不足(2)	28.6%
3	同業者間の競争激化(4)	25.0%
	利幅の縮小(4)	

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	46.4%
2	人材の確保(2)	35.7%
3	経費の削減(3)	32.1%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲10.4	3.5	10.7	▲3.6
売上	6.9	17.3	7.1	▲17.9
収益	17.2	13.8	10.7	▲14.3
資金繰り	▲10.3	▲13.8	3.6	▲10.7



【卸売業】

【今期】業況D Iは依然としてマイナスではあるものの、業況、売上および収益の各D Iは前期(7~9月)に比べ20ポイント以上上昇する等、好転しました。しかしながら、資金繰りが厳しいとする企業が過半数を占める状況は依然として変わっておりません。売上の減少や同業者間の競争激化を懸念している企業が多くなっています。

【来期】すべてのD Iで今期実績比悪化が見込まれる中、販路拡大、品揃えの充実、経費の削減といった増収増益策を重点施策に掲げる企業が多くなっています。

■経営上の問題点 ()内は前回順位

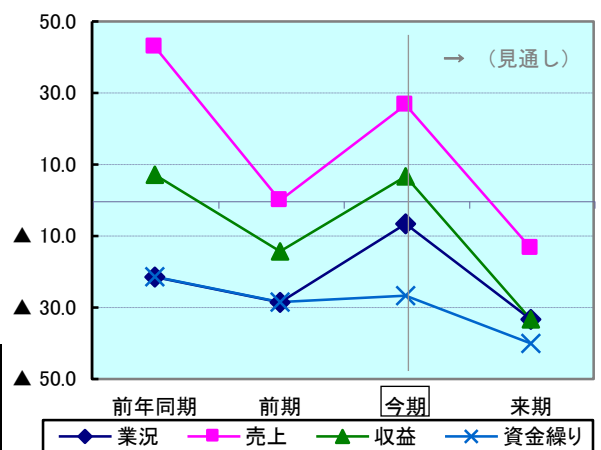
1	売上の停滞・減少(2)	53.3%
2	同業者間の競争激化(1)	46.7%
3	利幅の縮小(4)	20.0%

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	80.0%
2	経費の削減(2)	53.3%
3	品揃えの充実(7)	33.3%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲21.5	▲28.6	▲6.6	▲33.3
売上	42.9	0.0	26.7	▲13.4
収益	7.1	▲14.3	6.7	▲33.3
資金繰り	▲21.4	▲28.5	▲26.7	▲40.0



【小売業】

【今期】業況D Iが前期（7～9月）比で26.6ポイント改善し、売上、収益の各D Iも改善する中、足もとでは人手不足を「経営上の問題点」に掲げる企業が増加しております。

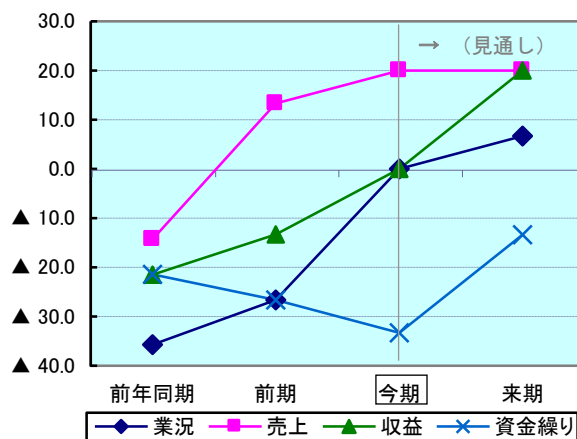
【来期】横ばいを見込む売上D Iを除く各D Iは改善が見込まれています。大型店の台頭等を背景とし、品揃えの改善を重点施策に掲げる企業が増加しました。

■経営上の問題点（ ）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	売上の停滞・減少(1)	33.3%	1	品揃えの改善(3)	46.7%
2	人手不足(5)	26.7%	2	経費の削減(1)	26.7%
	同業者間の競争激化(2)				
	仕入先からの値上げ要請(2)				

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲35.7	▲26.6	0.0	6.7
売上	▲14.3	13.3	20.0	20.0
収益	▲21.5	▲13.3	0.0	20.0
資金繰り	▲21.4	▲26.6	▲33.3	▲13.4



【サービス業】

【今期】業況D Iが前期（7～9月）比7.0ポイント改善の10.7となりましたが、売上、収益D Iが20ポイント以上悪化しております。人手不足を「経営上の問題点」と掲げ、増収増益へ向けた課題とする企業が引き続き多い状況となっています。

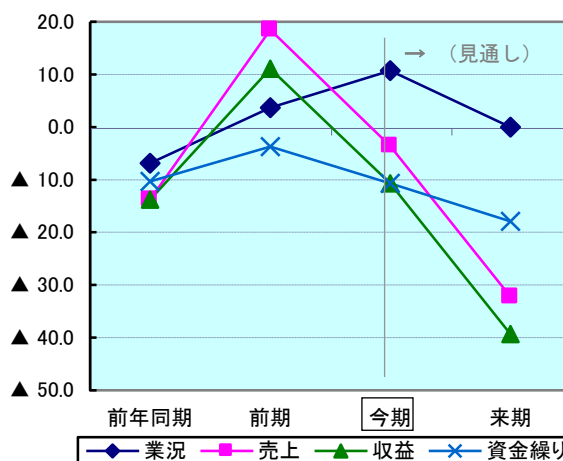
【来期】今期調査同様、売上、収益の各D Iで大幅な低下が見込まれています。人手不足を背景に増収を見込み難い中で、経費削減を重点経営施策に掲げる企業が増加しました。

■経営上の問題点（ ）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	人手不足(1)	50.0%	1	人材の確保(1)	57.1%
2	売上の停滞・減少(2)	35.7%	2	経費の削減(4)	42.9%
3	利幅の縮小(4)	25.0%	3	販路の拡大(2)	39.3%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲6.9	3.7	10.7	0.0
売上	▲13.8	18.5	▲3.6	▲32.2
収益	▲13.8	11.1	▲10.7	▲39.3
資金繰り	▲10.3	▲3.7	▲10.7	▲17.9



【建設業】

【今期】業況、売上および資金繰りの各D Iが前期（7～9月）比でいずれも改善し、0.0となりましたが、収益D Iは、同3.5ポイント悪化の▲27.3となりました。人手不足や材料価格の上昇を背景として、収益環境が厳しさを増していることが「経営上の問題点」に表れております。

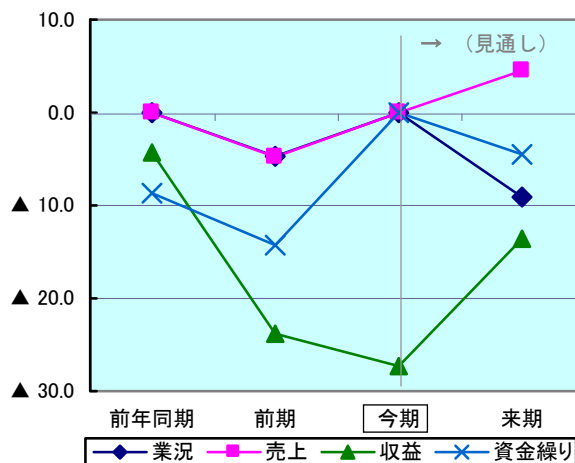
【来期】業況および資金繰りD Iは今期実績比で悪化を見込んでいるものの、売上および収益D Iは改善が見込まれております。経費の削減を進めるなかで収益状況の改善を図ろうとする企業が多くなりました。

■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	同業者間の競争の激化(1)	40.9%	1	技術力の強化(1)	45.5%
2	人手不足(2)	36.4%		経費の削減(4)	
3	材料価格の上昇(9)	31.8%	3	情報力の強化(1)	40.9%
				販路の拡大(2)	

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	0.0	▲4.7	0.0	▲9.1
売上	0.0	▲4.8	0.0	4.5
収益	▲4.3	▲23.8	▲27.3	▲13.6
資金繰り	▲8.7	▲14.3	0.0	▲4.5



【不動産業】

【今期】商品物件の不足や同業種間の競争激化を背景とし、依然プラス水準であるものの、業況、売上および収益D Iは悪化しました。

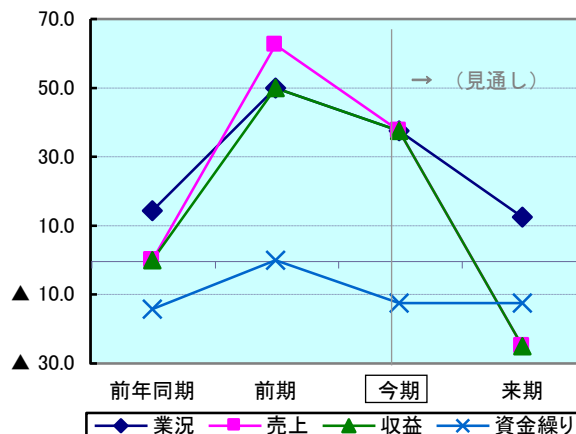
【来期】資金繰りD Iは横ばいが見込まれるものの、今期調査同様に業況、売上および収益D Iは悪化が見込まれています。商品物件不足の解消に向けて、情報力の強化や人材の確保に注力していることが窺えます。

■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	商品物件の不足(1)	62.5%	1	情報力の強化(1)	37.5%
2	同業者間の競争激化(2)	50.0%		人材の確保(4)	
3	売上の停滞・減少(3)	25.0%	3	宣伝・広告の強化(2)	25.0%
	人件費以外の経費の増加(3)				
	利幅の縮小(3)				
				販路の拡大(4)	
				人材のパート化(4)	
				教育訓練の強化(5)	

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	14.3	50.0	37.5	12.5
売上	0.0	62.5	37.5	▲25.0
収益	0.0	50.0	37.5	▲25.0
資金繰り	▲14.2	0.0	▲12.5	▲12.5



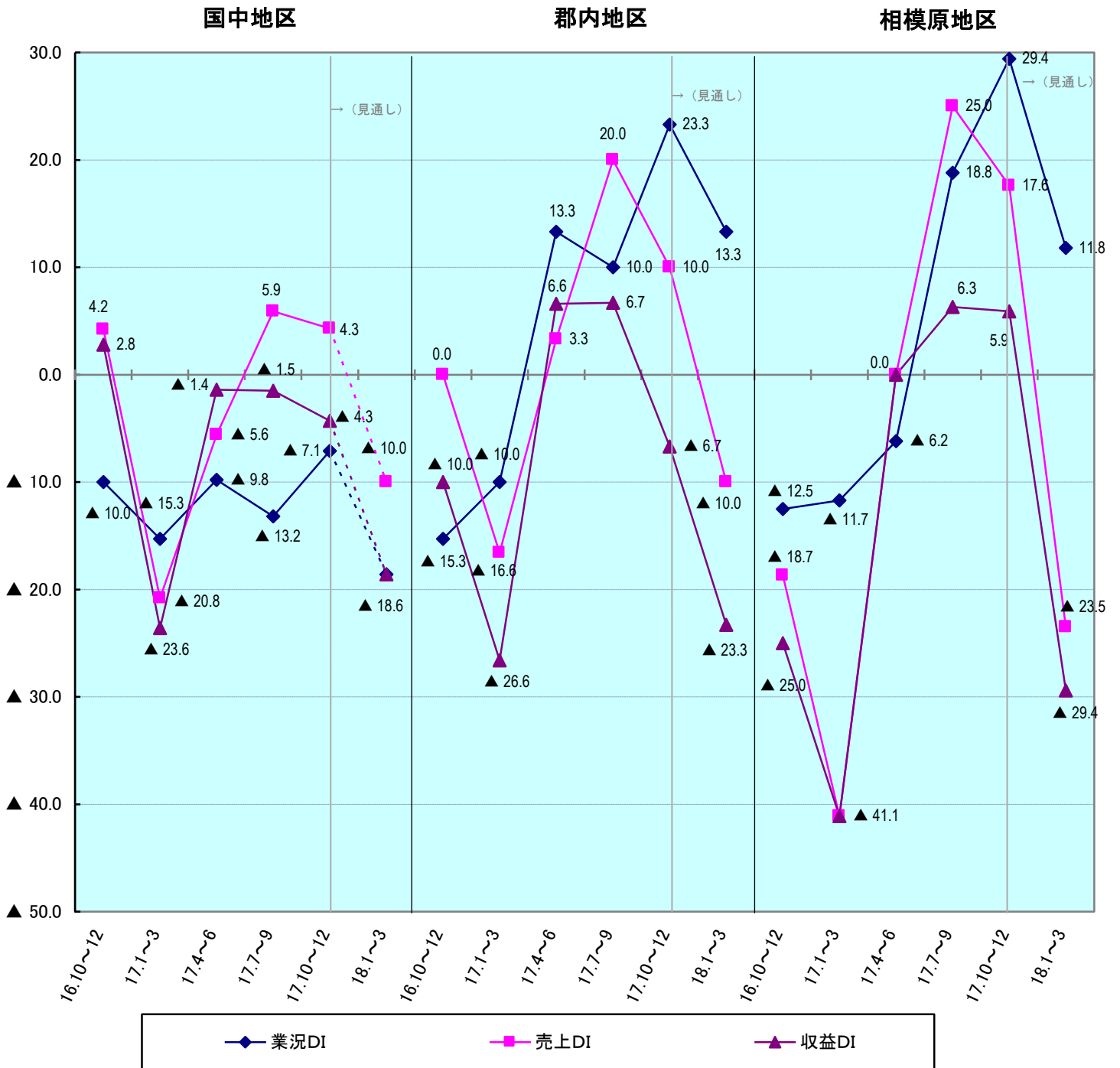
<地区別 D I の状況>

国中地区においては、業況判断DIが▲7.1と前期（7～9月）比6.1ポイント改善したものの、売上DI、収益DIにおいては悪化となりました。

郡内地区においては、業況判断DIが23.3と同13.3ポイント改善したものの、売上DI、収益DIにおいては悪化となりました。

相模原地区においては、業況判断DIが29.4と同10.6ポイント改善したものの、売上DI、収益DIにおいては悪化となりました。

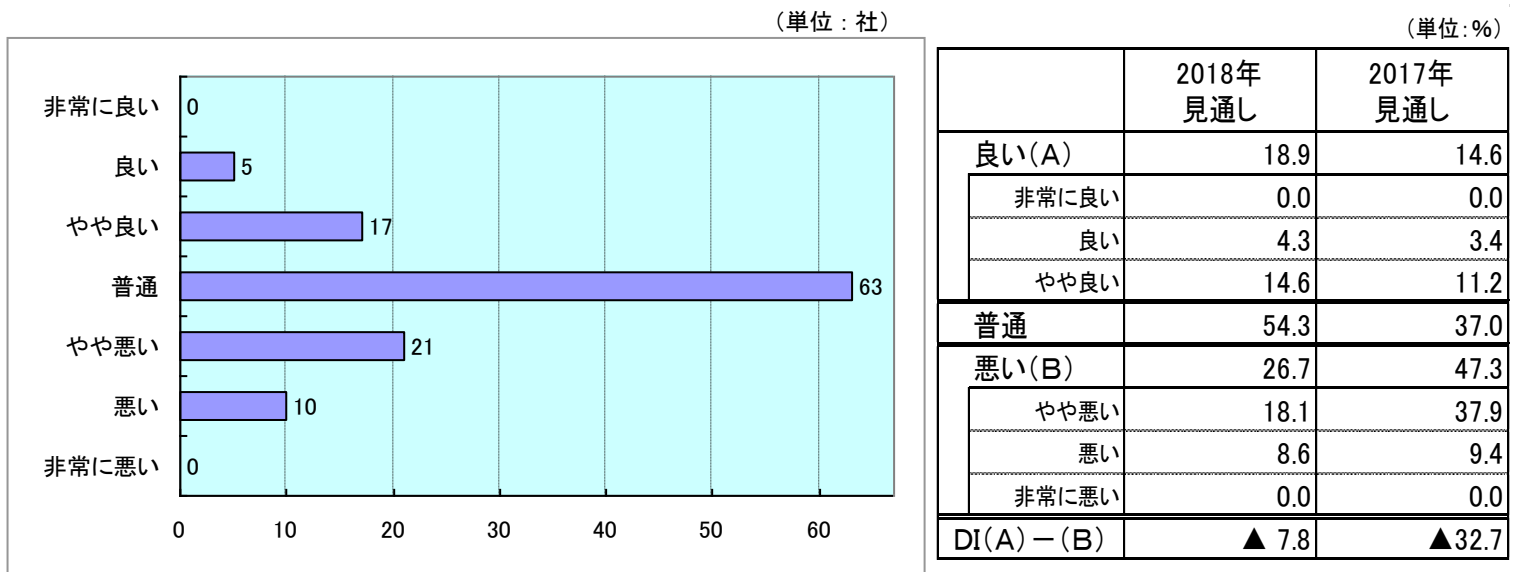
来期の見通しについては国中地区、郡内地区、相模原地区のすべての地区において、すべてのDIで悪化が見込まれおり、来期の景況感の厳しさが垣間見えます。



特別調査

2018年（平成30年）の経営見通し

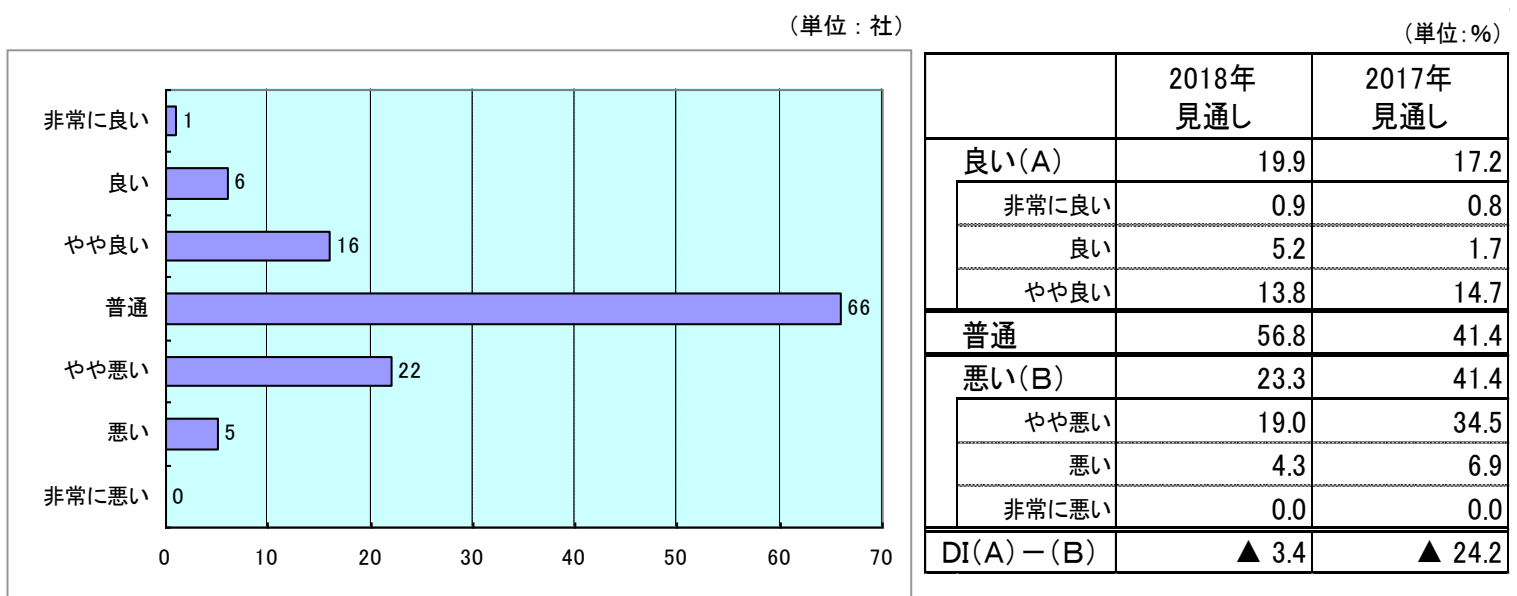
◆貴社では、2018年の日本の景気をどのように見通していますか。（回答企業数：116社）



2018年（平成30年）の日本の景気見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）との回答が18.9%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）との回答が26.7%となり、「良い（A）－悪い（B）」は▲7.8となりました。1年前の調査（N0.036）と比べると24.9ポイント改善しています。

1年前の調査と比較して日本の景気の見通しは大幅に改善が見られ、景気回復の兆しが窺える結果となりました。

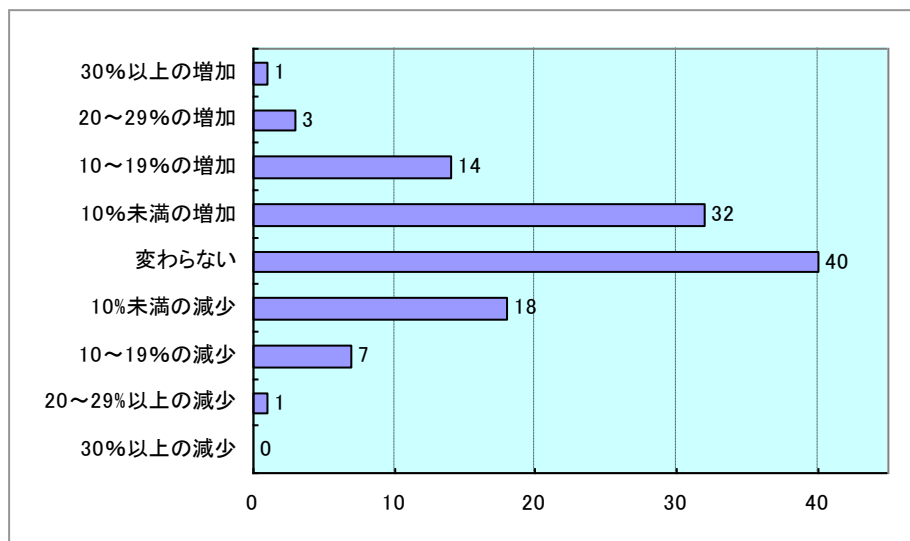
◆貴社では、2018年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。（回答企業数：116社）



2018年の自社の業況（景気）の見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）との回答が19.9%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）との回答が23.3%となり、「良い（A）－悪い（B）」は▲3.4となりました。1年前の調査（N0.036）と比べると20.8ポイント改善しています。

◆ 2018年において貴社の売上額の伸び率は、2017年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。(回答企業数：116社)

(単位：社)



(単位：%)

	2018年見通し	2017年見通し
増加(A)	43.2	26.7
30%以上	0.9	0.0
20~29%	2.6	0.0
10~19%	12.1	6.9
10%未満	27.6	19.8
変わらない	34.5	41.4
減少(B)	22.4	31.9
10%未満	15.5	19.8
10~19%	6.0	9.5
20~29%	0.9	1.7
30%以上	0.0	0.9
DI(A) - (B)	20.8	▲ 5.2

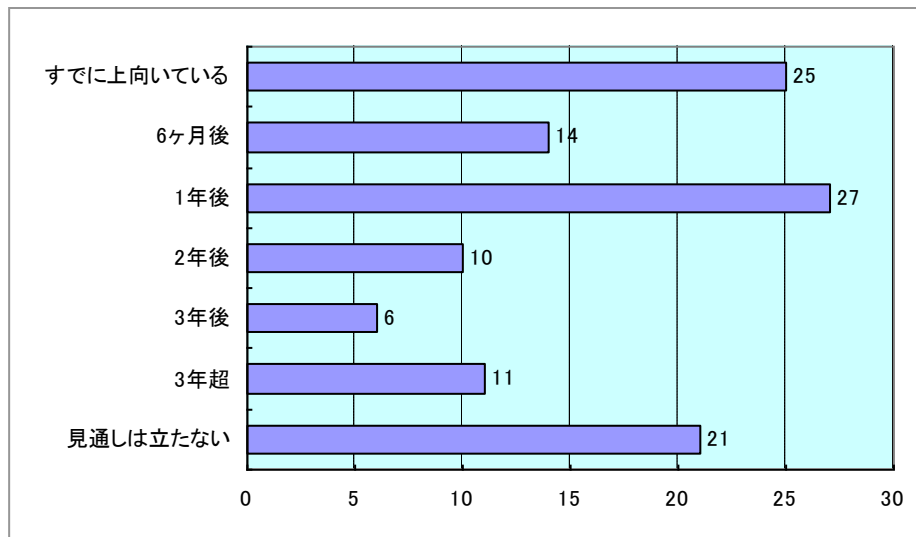
2018年の自社の売上額の伸び率の見通しは、「増加(A)」が43.2%、「減少(B)」が22.4%となったことから、「増加(A) - 減少(B)」は20.8となりました。1年前の調査と比較すると26.0ポイント改善しています。

また、「変わらない」「10%未満の増加」と回答した企業合わせて72社と全体の6割以上を占めており、多くの企業が堅調に推移すると見通しております。

◆ 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。

(回答企業数：114社)

(単位：社)



(単位：%)

	2018年見通し	2017年見通し
すでに上向き	21.9	15.7
6か月以内	12.3	8.7
1年後	23.7	19.1
2年後	8.8	17.4
3年後	5.3	7.0
3年超	9.6	7.0
見通しは立たない	18.4	25.2

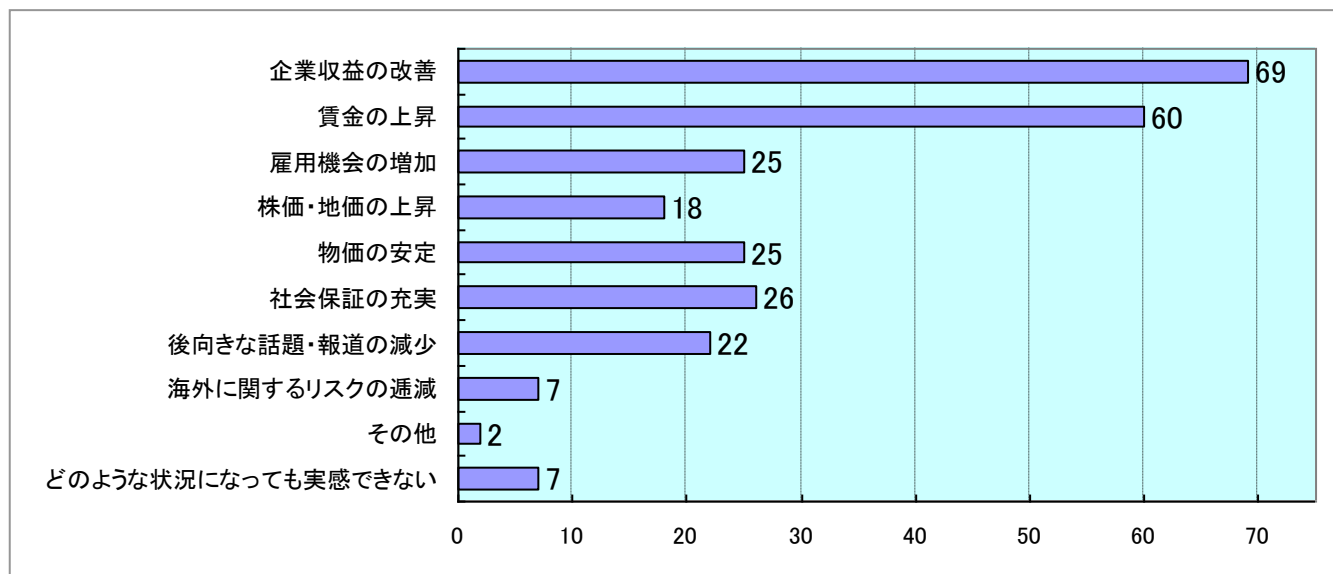
業況が上向き転換点となる時期は、「すでに上向いている」、「6か月以内」、「1年後」のいずれかを回答した企業は66社(57.9%)となり、1年前の調査と比較すると14.4ポイント上昇しています。業種別に見ると、製造業・小売業・建設業・不動産業で5割以上の回答があり、卸売業・サービス業についても4割以上の回答があり、1年以内に業況が上向き転換点を迎えると見通している企業が多くなっております。

また、「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業が21社(18.4%)となり、同6.8ポイント低下したものの、一部の企業では業況の見通しに不透明感を感じていることが窺える結果となりました。

◆世間一般では、「景気回復を実感できない」という意見が広く見られるようですが、貴社では、どのような状況になれば、世の中が景気回復をより実感できるようになると思いますか。

(複数回答) (回答企業数: 115社)

(単位: 社)



世の中が景気回復を実感できるようになる状況について、「企業収益の改善」と回答した企業が 69 社 (60.0%) と最も多く、次いで「賃金の上昇」と回答した企業が 60 社 (52.2%) と続いております。業況別に見ても、すべての業種において「企業収益の改善」「賃金の上昇」の回答が多くなっており、一方「どのような状況になっても景気回復を実感できない」と回答した企業が 7 社 (6.7%) に留まりました。

調査員のコメント

製造業

○機械、設備の増設を行い、生産体制を強化し、売上増加を図っている。今後、社員の教育訓練を強化し、安定した経営基盤を創っていく方針である。（半導体部品製造業）

卸売業

○売上は堅調だが、少量多種類の受注が増え、現状の人員と設備での対応が負担を増し、改善が求められている。仕入価格の上昇は販売価格に転嫁したものの、限度もあり、いかに効率化を図るかが課題となっている。（米、米飯卸業）

小売業

○売上、収益面において、増加傾向にあり、業況的には向上感を得ている。問題点として、人材不足、大型店との競争激化、商品の品揃え改善、仕入先の開拓等改善施策の実践が不可欠となっている。（衣料品販売業）

サービス業

○年末はお客様も増加しているが、客単価が安くなっていることが問題である。（宿泊業）

建設業

○都内再開発事業の建設好調で受注は上向きである。社員の高齢化が進み、人材確保に苦慮している。（鉄骨工事業）

不動産業

○圏央道の恩恵により営業戦略エリアの拡大が図れているが、同業者との仕入、販売競争が激化している。（不動産販売業）

編集後記

平成 30 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また、このたびの中小企業景気動向調査においては、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

今回の調査では、業況判断 D I が前期比 9.4 ポイント改善の 6.8 となり、過去 1 年間で初めてのプラス水準となりました。一方、来期の見通しについては、今期実績比 12.0 ポイント悪化の▲5.2 と見込まれています。

また、今回の特別調査では「2018 年（平成 30 年）の経営見通し」と題して調査をいたしました。2017 年の見通しから比較してみると、多くの企業が業況回復の見通しをしており、2018 年への期待感が窺えます。

当金庫におきましても、今後とも地域の皆さまの助力となれるようにお客様それぞれのニーズに応じた商品・サービス提供やその他情報提供に一層、努めてまいります。

その他、地域の事業者が抱える様々な課題に対しましても積極的にご支援してまいり所存でございますので、お気軽に当金庫営業店または担当者までご相談ください。